

第2 アンケート調査の実施状況等

1 調査対象

① 都道府県研修担当部局（研修所又は人事担当部局）	47
② 指定都市研修担当部局（研修所又は人事担当部局）	20
③ 中核市研修担当部局（研修所又は人事担当部局）	45
④ 施行時特例市研修担当部局（研修所又は人事担当部局）	39
⑤ 県庁所在市（研修所又は人事担当部局）	4
※指定都市、中核市及び施行時特例市を除く。以下同じ。	
⑥ 特別区	23
⑦ 財団法人 東北自治研修所	1
合計	179

中核市及び施行時特例市については、前回の平成24年度調査（以下「24年度」という。）から次のとおり異動があった。

内 訳 団 体	団 体 数		増 減 の 内 訳	
	今回 調査	前回 調査	増 加	減 少
中 核 市	45	41	4団体 (那覇市、枚方市、越谷市、八王子市)	
施行時特例市	39	40	1団体 (佐賀市)	2団体 (枚方市、越谷市)

2 調査票と回収状況

参考資料として掲載した「地方公務員研修の実態に関する調査票」（以下「調査票」という。）により、各団体の研修所等あてに電子メールにより照会を行った。

調査票 送 付	平成27年11月12日
回 答 期 限	平成27年12月 2日
回 収 率	100%

3 調査項目

原則として、平成27年4月1日現在（一部の項目については、平成26年度実績又は平成27年度計画）における次の事項について調査を行った。

なお、調査項目については、24年度の項目をベースとしつつ、最近の動向を踏まえて追加や削除を行った。

- ① 研修体制及び講師の状況（＊ [一部]）
- ② 研修計画の策定状況

- ③ 研修ニーズの把握方法とニーズの充足状況（＊〔一部〕）
- ④ 市町村職員研修の実施状況
- ⑤ 階層別研修の実施状況
- ⑥ 特別研修の実施状況
- ⑦ 政策能力向上研修の実施状況（＊）
- ⑧ 法務能力向上研修の実施状況
- ⑨ 女性の活躍推進に向けた研修の実施状況（＊）
- ⑩ eラーニングを用いた研修の実施状況
- ⑪ 研修効果の測定
- ⑫ 研修と任用との関係
- ⑬ 研修の実施内容に関する評価（＊）
- ⑭ 研修事業の見直しと今後の展開（＊〔一部〕）

(注1) ＊を付した項目は、新たに追加し又は修正した調査項目である。

(注2) ⑥の特別研修の研修種別は、次頁に掲げた一覧表のとおりである。

本調査における研修種別一覧表

種 別	内 容
階層別研修	対象となる階層・職種の職員が原則として全員受講することを義務付けた研修
特別研修	専門的な知識・技能の修得や能力の開発・向上を目的として実施する研修であって、階層別研修を除くもの
指導者養成研修	職員研修の講師の養成を目的とした研修
政策能力向上研修(注1,2)	必要な政策形成能力などの育成を目的とした研修(〈例〉政策形成研修、企画力開発研修、政策課題研修など)
法務能力向上研修(注1,2)	法制執務研修(条例立案時の起案方法など、法制執務技能の習得を目的とする研修)、政策法務研修(条例等を立案し実行するような立法の能力、法解釈能力の習得を目的とする研修)、法制研修(地方公務員として一般的に必要な法務知識の習得を目的とする研修)など
女性の活躍推進に向けた研修(注1)	男女ともに活躍できる職場、社会の実現に向けて女性職員を対象としたキャリア形成、能力開発支援、多様なワークスタイルの実現及び意識改革等を目的とした研修
e ラーニングを用いた研修(注1)	インターネットを活用したネットワーク通信を使用するWebページ上のシステムを使用した研修
特定課題研修・専門研修	特定行政分野における専門的知識・技術の習得や地方公共団体の政策運営に当たって課題となる特定テーマに関する知識・能力を習得するための研修(上記の政策能力向上研修、法務能力向上研修に該当するものを除く)
人事・労務	〈例〉人事管理、人事評価、組織活性化、メンタルヘルス、職員の意識改革、目標管理、リーダーシップ、コーチング、研修運営
財政・税務	〈例〉財政運営、予算制度、地方税務、課税・徴収
財務・財産管理・調達	〈例〉契約・入札、財産管理、調達、補助金事務
自治体経営	〈例〉NPM、PPP、PFI、地方分権、業務改善、プロジェクトマネジメント、政策評価
広報・広聴・情報公開	〈例〉広報、広聴、個人情報保護、情報公開、パブリシティ
まちづくり・デザイン・建築	〈例〉都市計画、中心市街地活性化、景観形成、デザイン、建築、交通政策
保健・福祉・医療・生活・環境	〈例〉保健、福祉、介護、少子化、高齢化、子育て、医療、バリアフリー、衛生、消費生活、廃棄物対策、温暖化防止
教育・人権・国際交流	〈例〉教育、青少年育成、芸術文化振興、スポーツ、生涯学習、人権、男女共同参画、国際交流、多文化共生
情報政策	〈例〉電子自治体、ICT戦略、情報セキュリティ、地域情報化
地域安全	〈例〉防犯、地域安全、交通安全
産業・労働・農林水産・観光	〈例〉中小企業支援、地域ブランド、金融支援、雇用対策、農山漁村活性化、観光振興
危機管理	〈例〉危機管理、リスクマネジメント、防災
その他	上記以外の分野に関する研修
コミュニケーション能力向上研修	コミュニケーションや対人折衝の能力向上を目的としたもの(〈例〉ディベート、ファシリテーション、会議術、プレゼンテーション、接遇、マナー向上、手話)
キャリア形成研修	公務員としてのキャリア形成や将来設計に関する知識・能力の習得を目的としたもの(〈例〉キャリアデザイン、コンピテンシー、ライフプラン)
語学・OA・統計研修	外国語の習得を目的とした研修(〈例〉英会話、中国語、スペイン語、ハングル)、コンピューターの活用に要する能力の向上を目的とした研修(〈例〉パソコンでの文書作成、グラフ作成、Word、Excel、データベース構築)、統計に関する知識・能力の習得を目的とした研修
その他	上記の区分に該当しないもの

注1 「政策能力向上研修」、「法務能力向上研修」、「女性の活躍推進に向けた研修」及び「e ラーニングを用いた研修」については、特別研修の実施状況に含めず、それぞれの項目ごとに集計している。

注2 政策能力向上研修のうち、政策法務を内容とする研修は、「法務能力向上研修」として集計している。